



1月1日

平成31年

発行

山田宏よい国後援会 機関紙



2つの「保障」を立て直し、国民の安全安心を守り抜く。参議院議員 山田宏

皆様には新しい年をお元気にお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。本年もどうかよろしくお願いいたします。

「己亥」は「乱れを正す」年

昨年「戊戌(つちのえ・いぬ)」の年は、どちらの字にもクサクカムリをつければ「茂」で、「繁茂」の年。発展の一方で陰りや乱れ(矛盾や問題)も生じる年でした。

今年「己亥(つちのと・い)」。「己」は「整える」で、昨年までに生じた「乱れを正す」年です。そして「亥」



平成30年10月4日 辞令交付記念撮影(官邸)

は木偏をつけると「核」で「勢い」を示すので、イノシシのような「勢い」を正しい方向に向けなければよいが、間違った方向にいくと、翌年の「庚子(かのえ・ね)」、さらに翌翌年の「辛丑(かのと・うし)」が、大変「辛い」年となるので、今年はとても大事な年になります。

世界は「米中対決」の時代へ

昨年の年初に私は、世界が「戦後」という時代の分岐点にあると述べましたが、昨年10月4日のペンス米副大統領の「現政権の対中政策」と題した40分間の演説は、世界が「米中対決」の時代に突入したことを示すものでした。

演説の中で、対中貿易だけでなく、経済、軍事、外交、人権、そして米国内政治への干渉など、中国のこれまでの全ての振る舞いを、「公平、公正、互恵、そして国家主権の尊重」という価値に反すると強烈に批判し、中国政府がこの姿勢を改めない限り、「米国は脅しに絶対に屈しない」「我々は恐れぬ」「(中国の試みは)必ず失敗する」など、ペンス副大統領は繰り返し強く警告を發したのです。

そして「過去の(米国)政府は、中国のこれまでの振る舞いを見て見ぬ振りをして、結果的に彼らに担ってきたが、それももう終わりだ」と述べ、「我々は最強の軍事力をさらに増強する」「中国への関税を倍にすることも考えている」と、中国との全面対決の姿勢を鮮明にしました。

世界的に著名な戦略家であるエドワード・ルト

ワック氏は、「この米中対立は、かつてナポレオンやヒトラーに世界が対したように、中国の共産党政権が倒れるまで続くだろう」と指摘しており、これからの世界は「米中対決」という新たな時代の中で、新たな対応を模索していくこととなります。

「安全保障」は「制空権」から「制脳権」

そんな中、私は昨年10月の内閣改造で防衛大臣政務官に就任し、岩屋防衛大臣を補佐するわが国防衛の重責を担うことになりました。そして昨年末には、今後10年間の防衛力整備の指針となる「防衛大綱」と、5年間の具体的な計画である「中期防衛力整備計画」が閣議決定されました。

わが国周辺の安全保障環境は、中国の不透明な大軍拡、北朝鮮の核ミサイル、活発化するロシア軍など、大きくしかもスピーディーに変化しており、これまでの延長線のやり方では、わが国の安全が保てなくなっています。

新しい防衛大綱では、従来型の「制空権」を争う陸海空の戦い方から、ミサイルや艦船や戦闘機を動かしている電脳を制御してしまう「制脳権」を争う戦いを組み合わせ、サイバーや宇宙領域や電磁波などの分野での研究開発と体制整備を加速することになりました。

一方中国の戦闘機や爆撃機、空母や潜水艦が、宮古海峡を通過して東シナ海から太平洋に進出するケースが年々増加しており、爆撃機が紀伊半島に接近したという事案まで発生しています。このため太平洋側の防衛力、とりわけ相手国の戦闘機や潜水艦への対応も急務となっており、広い海域で自衛隊機が発着できる基地が硫黄島しかないなど、防衛体制の即応性といった点で大きな課題があり、新たな対応が必要となっています。

「社会保障」も「予防」重視

安全保障だけでなく、わが国はますます進む人口減と少子高齢化の中で、人口増を前提とした社会保障も存続の危機に直面しています。日経新聞による医師1000人調査では、その半数以上の医師が、「このままだと国民皆保険制度は崩壊する」と考えているという衝撃的な結果が生まれました。

いつでも、どこでも、誰でも、いい医療や介護を受

けられるというわが国独自の国民安心の制度を維持していくためには、「なるべく病気にからず、かかって重篤にならず、寿命まで健康に生きられる」よう、今こそ疾病予防や介護予防に国や地域の政策の重点を置いていかなければなりません。

国民の「安全安心」を守る！

いまわが国は、「戦後」変わらないと考えていた「アメリカによる平和」の下での「安全保障」と、人口増が前提の「社会保障」という2つの国民の安全安心の「保障」が、新しい時代の大きな挑戦を受けています。そしてこの2つの「保障」は、これまでのやり方では存続自体が困難になってきています。

私は、これからは皆さんの安全と安心を守り抜いていくために、「安全保障」と「社会保障」という2つの「保障」を立て直しにしっかり取り組んでいきたいと決意を新たにしています。



平成30年12月2日 海賊対処行動水上部隊出国行事(呉基地)

山田宏(やまだひろし)プロフィール

参議院議員(自由民主党)
防衛大臣政務官 兼 内閣府大臣政務官
所属委員会.....
外交防衛委員会
沖縄及び北方領土に関する特別委員会

昭和33年(1958年)1月8日生まれ(61歳)
京大法学部卒業。松下政経塾第2期生。
東京都議会議員(2期)
衆議院議員(2期)・杉並区長(3期)



『世界に誇れる日本』を創るため、山田宏は日々活動しております。そのためには、皆様のご支援が必要です。ぜひ、山田宏の活動を支えてください。

山田宏を応援してください

- 「山田宏よい国後援会」にご入会ください。
会費:年額 10,000円
- 自由民主党(山田が支部長を務める「自由民主党東京都参議院比例区第二十二支部」) 党员になってお支えください。
満18歳以上、日本国籍を有する方が対象です。
党費:年額 4,000円(家族党员は2,000円)
⇒ご協力いただける方は、事務所までご連絡ください。
・機関紙を送付
・イベントのご案内
・メールマガジンの配信
・国会議事堂・議員会館などの見学の受付などの特典があります。

会合にお呼びください

グループの会合など、ぜひ山田宏にお声がけください。山田の目指す日本の姿を少しでも多くの方に知っていただきたいと考えています。国政を身近に感じられるようお話をさせていただき、皆様のご意見をうかがい、疑問にお答えいたします。

山田宏の日々の活動は、ホームページ、フェイスブック、ツイッターでご紹介しています

山田宏公式サイト: www.yamadahiroshi.com
山田宏公式Facebookページ:
<https://www.facebook.com/yamadahiroshi.page/>
山田宏公式ツイッター: @yamazogaikuzo
⇒ぜひチェックしてください!

上記などお問い合わせはこちらをお願いいたします。

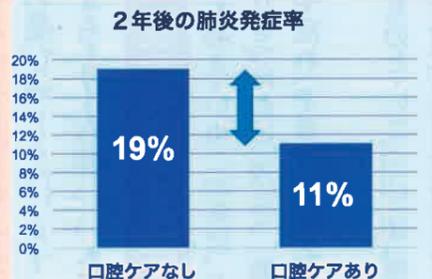
山田宏 国会事務所
〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館1205号室
Tel.03-6550-1205 Fax.03-6551-1205

山田宏 よい国後援会事務所
〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-1
神戸田中ビル2階
Tel.03-6256-9062 Fax.03-6256-9063

メールでのお問い合わせ
info@yamadahiroshi.com

要介護者に対するいわゆる口腔ケアの効果

「口腔ケアなし」に比べて「口腔ケアあり」では2年間の肺炎発症率が低い。



データ①

データ①は、要介護者の方を対象に、口の中を定期的にきれいにした場合(口腔ケアあり)と、何もなかった場合(口腔ケアなし)を比較すると、定期的に口腔ケアしている方の肺炎の発症率が低くなるという結果です。つまり早く治って退院できるという事です。

データ②は、病院の入院患者を対象に、歯科専門医による口のケアをした場合(口腔機能管理あり)と、してない場合(口腔機能管理なし)を比較すると、口腔機能管理ありの入院患者の入院日数の方が短いという結果です。つまり早く治って退院できるという事です。

データ③は、残っている歯の本数が多い人の方が、医療費が安いという結果です。歯の本数が少ない人は、糖尿病や高血圧に悩んでいる人が多く、定期的な歯科健診を受けている人の方が、年間の医療費が少なくて済みます。つまり歯科健診に行かない人の方が病気になるという結果です。

入院患者に対する口腔機能の管理による在院日数に対する削減効果

在院日数の削減効果がほぼ10%以上あることが明らかになった。



データ②

が低くなるという結果です。

データで「目瞭然!」
「口腔の健康が、全身の健康に直結」

歯科健診頻度別 年間医療費

定期的な歯科健診を受けている人ほど、年間医療費が少なくなりました。



データ④

残存歯数別 年間医療費

歯の本数が0~4本の人は、20本以上ある人に比べ、年間医療費が19万円高いという結果に。



データ③

日本歯科医師連盟資料を元に作成(③④とも)

損傷がすすむ「旧軍用墓地」、国の責任で修繕 ～「軍人墓地の乱れは、国の乱れ」と財務省に要請

昨年9月の台風21号で、大阪市にある旧真田山陸軍墓地(国有地)が、倒木や墓石の倒壊など大きな被害を受けたのに、その復旧が滞っていることが問題となりました。

山田宏は「軍人墓地の乱れは、国の乱れ」と考え、9月27日財務省に対して、速やかに旧真田山陸軍墓地の復旧策をとるよう申し入れると同時に、あわせて全国86か所ある旧軍用墓地の状況を調査するよう要請しました。

その結果、旧軍用墓地は旧陸海軍から旧大蔵省が引き継ぎ、そのうち44か所は財務省の所管で地方自治体に無償貸し付けをし、残りの42か所は地方自治体等に所有権を移譲しており、真田山も含め国所管の墓地で修繕を要する墓石や慰霊碑、そして納骨堂などが多数あることが判明しました。

そこで国では今後、修繕を必要とする工作物全てについて、今年から計画的に修繕するため、これまで年間300万円程度の予算を、5年間で5億円と大幅に拡充することになりました。旧真田山陸軍墓地については先行して修復していきます。



真田山陸軍墓地維持会HPより